

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
東日本大震災・復興支援関連研究（共同研究型）
2012年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属・職名		氏名	
	文学部・教授		野中健一 印	
研究課題	東日本震災による住民の食用野生生物利用への影響とその食文化を守るための研究			
研究組織	所属大学名等・職名		氏名	
	立教大学・文学部・教授		野中健一	
研究期間	2011年度 ～		2013年度	
研究経費	2011年度	2012年度	2013年度	総計
	500千円	500千円	500千円	1500千円

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

放射能汚染によって、福島県やその周辺地域で、住民の伝統的な野生生物の食用や採集活動が影響を受け、制限されている。これまでの利用慣行を種類・食用・採集方法を文化資源としてみなし、それらの価値を明確にする。そして、放射能の植物への影響の研究との協働により、汚染状況の把握、土壌・水・植物循環による汚染度の推定による将来への摂取の安全性の検討への基礎資料を提供し、この文化資源を放射能汚染問題の中に位置づけ、生活の存立のために適切な対応を取られるように、方策のための枠組みをつくることをめざす。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 野生生物資源利用 } { 伝統的利用慣行 } { 放射能汚染 }

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本年度は、現地で住民が野生資源獲得活動における行動ルートや採集ポイント取得ならびに関連情報を簡便に獲得できるよう、スマートフォンを利用した GPS・GIS 情報取得システムを完成させた。これにより、地点、活動状況、現地情報を即座に入力し送信して位置情報を伴う情報データベースを作成できるようになった。これによって調査者のデータ収集に活用できるばかりでなく、住民独自の放射能マップ情報データベースの作成も可能となり、資源利用へ有効な活用が期待できる。

野生資源のうち、福島県下で採集された山菜類、昆虫（イナゴ）、農作物（乾物）の 35 サンプルについてセシウム（Cs-134 および Cs-137）の放射能測定を実施した。同一種であっても、放射エネルギーの地域差・個体差がみられることがわかり、種レベルでの移行特性や土壌、環境条件、被爆時の状況などからさらなる検討が課題として明らかになった。

現地調査においては、野生生物資源および農作物の販売状況を明らかにした。直売所等では、生産者や販売者による放射能測定が実施され、規定の安全基準を満たしたもののみが販売されていることが確認されたが、安全基準や測定には違いが見られた。ただし、安全基準を満たしたもののみが販売されているので、それから外れた産品がどこで生産され、どれほどあるのかは明らかとされていない。

また、市民の関心の持ち方を現地関係者への聞き取りから把握し、個人での野生資源利用については、採集を再開する者もでてきていることが明らかとなった。住民の放射能測定機関も活用されており、サンプルとその放射エネルギーが公開されており、野生産物（山菜類、堅果類、淡水魚類、ハチミツなど）の値もわかる。しかし、こちらで分析したような地域差個体差からみると、その安全性・危険性は未だ明確でないので、さらなるデータ収集と傾向の分析にむけた基盤整備が必要であると考えられる。

研究【経過・成果】の概要 つづき

※この(様式 2)に記入の、経過・成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

本年度はなし